

ろにある。更に毎月勤労統計による名目賃金の上昇率を産業別にしらべてみると、全平均が20.6%であるのにたいし、卸小賣業の分野は2.9%にとどまっています、やはり最下位にある。そうしてみると、国民消費が異常にのびたということは、どうもこの点からは裏付けができません。

最後に検討すべき点は、減税が貯蓄増となってあらわれないで、そのまま消費増となって吸収されてしまったといわれている点である。白書は、前にも引用したとおり、「消費景気」の原因の1つとして「すべての納税者に共通なものとして減税の効果」をあげており、「減税の恩恵を比較的手厚く蒙ったのも勤労者である」と断定している。減税のおかげで或る程度消費がふえたことは事實にちがいないが、この最後の勤労者にかんする断定はかなり疑問である。まず第1に、国民所得統計によって個人所得中の「個人税及び税外負擔」の額をみると、1951年の3,237億圓から1952年の3,470億圓へ7.2%ばかりふえており、個人所得の合計にたいする割合からいえば8.0%から7.1%にほんのわずか減った程度でしかない。減税とはいっても、絶対額では逆に233億圓ふえており、一般的な形で消費増大の原因に数えるのは妥當とは思われない。更に、個人所得を勤労と個人業主に分け、所得税の源泉分と申告分とがそれぞれに對應するものとして<sup>4)</sup>、兩者をつき合せてみると、次のような表がえられるのであって

	1951	1952
勤 勞 所 得		
所 得	2,033.0	2,489.4
源泉所得税	150.2	186.8
同割合(%)	7.4	7.5
個 人 業 主 所 得		
所 得	1,838.6	2,178.7
申告所得税	75.4	83.0
同割合(%)	4.1	3.8

單位：10 億圓

割合からいっても、勤勞の方が餘計拂っているし、又趨勢からいっても、勤勞は1952年の方がその前年よりもより多くの割合で拂っているのに對し、個人業主の方は明らかに比率の上でも減税になっている。更に所得階層別に分けてみなければ精密な結論はでないというべきで

4) もちろんこのような對應關係は完全なものではない。しかし大體の趨勢を知るためには不都合はないと思う。

あろうが、すくなくとも、「勤勞者が減税の恩恵を比較的手厚く蒙った」などとは云えないのである。むしろ個人業主のばあいこそ、減税のおかげで或る程度消費をふやしたというべきだろう。

以上いくつかの觀點から「消費景気」の論據を批判的に検討したのだが、白書の論證は必ずしも十分とはいえない。1952年の消費がその前年よりもふえた事實を否定するものではないけれど、特にとりたてて「消費景気」と呼びうるかどうか、更には階層別に分けてみたばあい、どの階層の消費が特にふえたかを示すのでなければ不十分ではないか等の點について、あえて疑問を提起した次第である。

(都留重人)

### S. クズネッツ

#### 『高額所得層の所得と貯蓄』

Simon Kuznets, Shares of Upper Income Groups in Income and Savings, National Bureau of Economic Research, Inc., New York, 1953, XV+725 p.

所得分布の研究は所得差を明かにする。しかし、この所得差がどのようにしてできたか、さらに所得差が所得處分にいかなる影響を與えるか、という問題について、從來資料の缺如のゆえに十分立入った調査が行われていない。この書はこの課題に接近しようとする。しかし後述のように、所得分布とその前件たる生産とを、また所得差とその後件たる貯蓄とを結びつける連關には多くの假定を置かねばならぬ状態である。

ここに高額層とは最高5%までの人員のことで、これに限った理由は、ただに資料の制約によるばかりでなく、その所得分配率の決定要因と所得處分の分析を通じて、高額層の經濟的特質を解明しうるからであり、さらにこの高額層は所得と貯蓄とに占める割合において支配的であり、その動向が經濟全體に及ぼす影響は重要だからである。

資料は主として連邦所得税統計によるが、課税所得の概念を economic income variant (分配形態別) と disposable income variant に定義しなおするため、また單位を recipient unit と spending unit とに區別するため、資料の上にならぬ假定をおいて加工をほどこしている。その加工過程が全卷後半約2/3を占める。

調査期間1919—1939年において最高5%の所得者の所得分配率は、平均して economic income では29.79%、disposable income において29.13%に達する。economic income と disposable income との差異は、

後者は前者から財産賣買損益と所得税とを差引いたすもので、主として課税の影響を示す。いかに所得が高額層へ傾いているかは、最高1%の所得者が實に全所得の15%を占めていることによっても明らかである。

さらに分配状態によれば、驚くべきは配當金・利子などの財産所得は、全人員がその12.8%を所有しうるのに、最高5%所得者だけで30.1%を占め、最高5%所得者の所得内譯は34.7%が財産所得で、最高1%所得者にいたっては48.1%が財産所得で構成されている。

しかし、1939年以降所得分布は著しく變容し、1949年において最高1%階層の分前は8.5%、最高5%階層は18%と減退を示している。この高額層の所得分配率の低下、すなわち所得の均等化の傾向は注目すべき現象であって、これが貯蓄率の一般的低下の動向に結びついているのである。

所得分布がいかに景氣變動と連關するかは、いままで十分に探究されていない。最高5%階層は好況のときに0.4% pointsの低下、不況のときに1.5% pointsの上昇を示し、クズネッツは最高5%階層の所得が景氣と反對に動くことを指摘している。しかし最高1%階層について見れば (Table 16)、クズネッツの一般的結論と反對に、その變動はクズネッツの分けた好況・不況の時期とかかわりなしに、1923—29年は上昇、1929—44年は低下、1944—46年は上昇を示し、最高所得者の分前は好況に増大し、不況には減退して、低額層と反對の動きを示していると見るべきである。

1939年以後高額層の所得分配率は低下を示している。これは(1)失業の減退による低額層の所得増大、(2)農業所得の増大、(3)勤勞所得の増大と財産所得の減少、(4)使用者報酬の低額層への移動、(5)税率の上昇などに起因するものとされる。

所得單位を支出單位に還えすることは容易でない。Wisconsin や Delaware の特殊な調査を利用しているが、兩者の間にかかなりの差異があつて、一般化には遠いようである。

最高所得者の性別、年齢別、教育別、職業別、住所別など、最高所得者の特質を示す調査も Minnesota の性別、年齢別資料と、Census Bureau (1946年) の教育別調査、Consumer Purchases Study (1935—1936) による職業別、住所別調査によって、2つの結論を得ている。(1)同一所得水準の者でも社會的特質と連關して、その支出が甚しく異なる。高額層の者は同一所得水準でも低額層よりも支出が多い。(2)この消費性向の高いことは生活費の差異と關わりがない。この2つの結論はいずれも従來の常識を一層解明するものである。

所得と貯蓄との關係は、最も注目し値いする。所得分布の研究は、その所得差がいかに支出差となつて表われるかを見ようとするにある。ところが所得分布と支出分布とを結合する資料は乏しい。ケインズ説に刺戟されて、ようやく資料が表われはじめたが、それから高額層の部分を切り離すのが困難である。

高額層の全所得に占める所得の割合を  $I_u$  (低額層の割合を  $I_l$ ,  $I_u + I_l = 1$ ) とし、高額層の全貯蓄に占める貯蓄の割合を  $S_u$  (低額層の割合を  $S_l$ ) とし、高額層の所得中の貯蓄の割合を  $R_u$  (低額層を  $R_l$ ) とし、個人所得中の貯蓄の割合を  $R_t$  とすると

$$S_u = I_u R_u / R_t \quad (1)$$

$$S_l = I_l R_l / R_t \quad (2)$$

$$S_u + S_l = 1 \quad (3)$$

$$R_t = I_u R_u + I_l R_l$$

したがって  $S_u$  の水準と變化とを探究するには  $I_u$  (すでにこれは前述した) のみならず  $R_u$  と  $R_t$  とを知らぬばならぬ。貯蓄率  $R_u$  に關する非連續な標本調査に基づき、まずこの  $R_u$  を一定の所得層では不變と假定して、所得分配率  $I_u$  と全貯蓄率  $R_t$  との變化の影響を見ようとする。

その結果によると 1919—45年において最高1%階層の所得率  $I_u$  は9.1~17.2%、貯蓄率  $R_u$  は38.40~43.34%、兩者の相乘積すなわち全所得に占める最高1%階層の貯蓄に割合は3.1~7.4%、同様に最高5%階層だけで全所得に占める貯蓄率は6.6~11.1%に達している。これと全所得に占める貯蓄の割合  $R_t$  とを比較しなければならぬが、國民所得統計による  $R_t$  は殘高法によるもので、これは標本調査の結果と甚しく異っている。だが、國の貯蓄が最高所得層において主として形成されることは明らかである。

1939年以後最高5%階層は、所得の分前の低下とともに、貯蓄率においても著しい低下を示している。しかし、さらに注意すべきは不況の年 1921, 1924, 1932—33, 1938年において全貯蓄に占める割合が上昇していることである。そして好況の 1919—20, 1923, 1929, 1936—37年には低下している。これはさきに高額所得と景氣變動について指摘したところと一致する。

貯蓄率の調査資料、Brooking 調査 (1929年)、Consumer Purchases Study (1935—36)、Survey of Spending and Saving in Wartime (1941, 1942)、Sarveys of Consumer Finances (1945—50) で、一般に高額層の貯蓄について過少評價を免れない。これらの資料の所得層を商務省統計の所得階層と對比乘して multiples を作り、その層によって貯蓄率を見ると、所得

が高ければ高いほど貯蓄は多いが、或る所得層を超える  
と貯蓄増加がにぶくなる。そして高額層ほど貯蓄率が累  
年安定し、これに反して低所得層は貯蓄率が低い ( $R_u$   
は  $R_l$  の 5 倍) ばかりでなく、年によって變動がはげ  
しい。最低所得層では -32.1% から -9.3% へ動揺してい  
る。好況のときこの幅は縮まり、不況のときこの幅は廣  
がる。例えば正の貯蓄が形成される所得階層では、1929,  
1942, 1945—48 年には 6.4~12.9 % の幅なのに、1935—  
36 年には 3.5~21.9% に及ぶ。

このような經驗的事實は高額層の貯蓄率 ( $R_u$ ) の安定  
を示し、その要因が追求されねばならない。

a) 第 1 の要因は形式的だが、 $i$ =所得、 $e$ =支出、 $s$ =  
貯蓄、 $k$ =所得の變化率、 $ak$ =支出の變化率とすれば、は  
じめの貯蓄—所得比率の變動は

$$\frac{k(1-a)}{1+k} (1-R)$$

で表わされるから、 $a$  の値が各所得層で同一なら、貯蓄—  
所得比率は  $k$  に比例するので、高額層の貯蓄率の方が變  
化が少いことになる。

b) しかし、実際には  $a$  は所得層によって異なり、高  
額層ほど支出内容がぜいたく品で占められているし、ま  
た財産を多く所得しているので、景氣變動に對して鋭敏  
である。

c) 所得水準の變化に伴い、同一所得層の中にも、上  
昇するもの、下降するもの、停滞するものの區別ができ  
るが、最高所得階層では下降するものが比較的少く、そ  
のため高額層の貯蓄率は比較的變動が少い。

これら要因の分析は統計に基づくというよりはむしろ  
推測である。

本書の企圖は、所得差の生じる原因と、所得差が原因  
となって貯蓄の形成される過程を説明しようとするもの  
だが、この書を見ると統計の間に甚だ多くのギャップの  
あるのをかえって痛感する。ことに貯蓄に關する調査は、  
多様で容易に統一できぬばかりか、これと所得分布とを  
結びつける multiple という手段は、甚だ疑わしく、果  
して同一所得層の貯蓄かどうか明白でない。

資料の集成は豊富だが、一番大切な接合點が推測によ  
るものなので、この部分についての一層の調査を待つ他  
はない。

(高橋長太郎)

## L. ロビンス

### 『イギリス古典學派の經濟政策理論』

L. Robbins: The Theory of Economic Policy  
in English Classical Political Economy. Lon-  
don, Macmillan & Co. Ltd., 1952. xii, 217 p.

この書物は、イギリス古典派經濟學の思想的背景とな  
っている社會觀の特徴を明らかにしようとしたものである。  
あるいは、著者の問題意識に即していえば、イギリ  
ス古典學派における經濟政策觀——國家は經濟政策上な  
にを行い、なにを行うべきでないか、つまりペンサム流  
にいうと國家の agenda と non-agenda——の一般原理  
を明かにしようとしたものである。なお、著者がイギリ  
ス古典學派というのは、ヒューム、スミスからはじまっ  
て、リカード、マルサスはもとより、ペンサム、トレ  
ンズ、マカロック、シーニア、ミル父子、それにケアン  
ズなどを含んでいる。

本書はもともと、マンチェスター大學における特別講  
義に加筆してできたものであるが、ロビンスがこうした  
思想史上のテーマを取り上げた動機は、古典學派に對す  
る一般の理解がおよそ偏見に満ちているという現状認識  
からきている。ロビンスによれば、この學派は、資本主  
義的搾取家の手先、社會改革の徹底した反對者、夜警國  
家觀や賃銀生存費説の支持者として、今日、廣く信じら  
れているからである。ところで、こうした事態に對する  
最善の策は、人々がもう一度原典にたち歸ることである  
が、それには廣汎な文獻にわたって正しく焦點を擲むこ  
とが必要である。本書の意圖はまさにこの點にある、と  
ロビンスはのべている。

このように、本書は古典學派理解について一般の蒙  
をひらくという意味で、文字通りの啓蒙書である。著者  
は、この目的のために、第 1 に、できるだけ諸原典を引  
用して、古典學派の個々の人物のありのままの立場を示  
すことにつとめるとともに、第 2 に、この引用によって、  
かれらの個別的な相違にもかかわらず、その間に共通  
の特徴を確認するという態度をとっている。原典みずから  
に語らせるという、いわば客觀的な證據をあげることに、  
最大の努力が拂われているのであるが、その反面、ヒュー  
ムから J・S・ミルに至る思想の歴史的發展というよ  
うな問題は、はじめから考察の範圍外にある。前述のよ  
うな、古典學派全體の政策觀に對する誤解を一掃するこ  
とが、著者のねらいだからである。したがって、たとえ  
ば、はたして古典學派はブルジョア・イデオログであ  
ったか、というような問題がおもなテーマになっている  
ことからすぐわかるように、内容ははなはだ低調であ  
る。しかし本書が、われわれの關心をそそるのは、著者  
の論證の仕方である。ロビンスの『經濟科學の性質と意  
義』(1932 年) が、實證科學としての經濟學を political  
economy からいわば解放しようとする宣言であったこ  
とはあらためていうまでもないであろう。その同じ著者  
が、ここではイギリス古典學派の政策觀を分析してみせ